

令和7年3月8日

世田谷区立駒留中学校

学校長 加瀬 康夫 殿

学校運営委員会委員長 山口 晃弘 殿

世田谷区立駒留中学校

学校関係者評価委員会

委員長 友野清文

令和6年度学校関係者評価委員会 報告

はじめに 本報告を読まれる方へ

1. コロナ後の学校と教育について

今年度は、2020年頭からの新型コロナの影響がほとんど感じられなくなり、従来の学校生活に戻ることができた。もちろん新型コロナが消えたわけではなく、また2024年末にはインフルエンザ等の感染症の爆発的拡大も見られたことから、健康・安全に関する日常の対策は引き続き求められる。

同時に、「コロナ後」を経た学校の姿は、それ以前とは異なるものがある。

一つは、ICT活用の大幅な進展である。様々な形でタブレットを活用した教育実践が行われている。教師が生徒に向かって一方的に話すのではなく、生徒の活動が中心となる授業が展開されるようになった。

他方で、全国的な傾向として不登校児童生徒の数の増加が続いている。文部科学省の「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば義務教育段階での不登校児童生徒は約35万人であり、前年に比べて約5万人増加した。いじめや暴力行為も増えている。

学校教育の意義や役割が根本的に変わっているのではないとしても、子どもにとっての学校や学びのあり方は、「コロナ以前」とは異なるものになっている。これまでの学校教育の蓄積を確認しながら、これからの社会を担う人間の育成のために必要なことを考えていくことが求められているのである。

2. 対話のツールとして学校評価

本項は昨年度までも述べたことであるが、学校（関係者）評価の意味を確認するために、再掲する。

文部科学省の『学校評価ガイドライン』（平成28年改訂版）では学校関係者評価の意義として、「教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要であり」、「学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待される」と述べられている。また世田谷区も学校評価の目的の一つとして「保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること」を掲げている。世田谷区立駒留中学校・学校関係者評

価委員会（以下 本委員会）は、これらを踏まえ以下のように報告を行う。報告は学校宛のものであるが、学校のHPに全文が掲載されることから、保護者や地域住民の方にも読んで頂くことを想定している。そのため先ず、報告にあたっての本委員会の基本的立場を述べておきたい。

「誰が子どもを育てるのか」を考えると、社会全体であるという答えがあるとしても、直接的には、教育基本法第 10 条に規定されているように、保護者であると言ってよい。学校教育はある意味で、親の教育の権利と義務の一部を、専門機関としての学校が肩代わりしているのである。そうであれば、保護者（そして地域の人々）も学校教育の当事者である。学校教育は教職員が中心となって行うものであるが、教職員の力だけで行うことができるものではない。

学校関係者評価は、生徒・保護者・地域が学校・教職員を評価し、意見を伝える手段であることは確かであるが、評価には一定の責任が伴うものであって、「学校関係者評価アンケート」は所謂「顧客満足度調査」とは異なるものであるべきであろう。

保護者や地域が、学校教育の「顧客」や「消費者」ではなく、子どもの成長に関わる「当事者」とするとすれば、評価は対話作り・関係作りの第一歩となるものである。文科省が強調するのも「学校評価は対話の手段である」ことである。学校（教職員）・保護者・地域住民・教育行政が各々の立場から関わっていくためのデータの一つが学校評価であって、決して学校を「値踏み」したり「序列化」したりするものではない。

子どもの成長に携わっている人たちが、各々の立場から意見を出し合い、学校をより良いものにしていくことが必要である。選択式のアンケートは、全体のおおよその傾向を把握するための一つの方法に過ぎない。ここから「対話」が始まるのである。

情報発信や情報提供が学校の重要な役割であることは確かである。しかし、それ以前に学校は生徒の教育を行う場である。たとえ「学校からの発信が十分でない」としても、それが「学校の様子を知らない」ことの理由にはならない。

家庭だけで子育てができないのと同様に、学校だけで教育ができるものではない。子ども（生徒）を真ん中にして、各々の関係者が多様に関わっていくことが、これからますます重要になってくるのである。「学校関係者評価」がその一つのツールとして機能することを願うものである。

学校関係者評価アンケートについて

はじめに

本委員会は、学校により令和 6 年 10 月～11 月に実施された「学校関係者評価アンケート」（生徒・保護者・地域対象、「共通評価項目」「学校独自項目」「学校独自項目に関する自由記述」）の集計結果の分析を以下のように報告する。

アンケートの回答は自由記述を除いていずれも、「A とても思う」「B 思う」「C あまり思わない」「D 思わない」「E 分からない」からの選択式であり、本報告書では、A・B を併せて「肯定的評価」、C・D を併せて「否定的評価」とする。数値（％）の小数点以下は四捨五入した。

I 回答結果について

回答結果は以下の通りであった。

生徒	309 名対象	299 名回答	回答率	96.8 %	(昨年比 16.8 ポイント)
保護者	309 名対象	194 名回答	回答率	62.8 %	(昨年比 -1.2 ポイント)
地域	45 名対象	25 名回答	回答率	55.6 %	(昨年比 10.6 ポイント)

回答状況については、昨年度に回答が QR コードによる入力によるものになったため、特に保護者で大きく低下したが、今年度は様々な工夫を行った結果、かなり回復した。ただ「一昨年までは生徒・保護者とも 90%以上の回答率であった。この水準に戻るにはしばらく時間と慣れが必要かもしれない。

II 共通評価項目（保護者・生徒・地域）に関して

1. 学習指導について

設問項目の（１）は、生徒については「先生は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」、保護者については「本校は、子どもが考えることや、課題を解決することを大切にしたい授業をしている」となった。それ以下は「（２）先生（本校）は、板書の書き方やプリントなどを工夫している」「（３）授業で（本校）は、生徒（子ども）の話し合いや発表などの機会がある」「（４）先生（本校）は、映像やタブレットなどの ICT を利用し、分かりやすい授業をしている」の４項目と、生徒の「（５）先生は、提出物やテストなどを分かりやすく評価している」である。

生徒の回答は、（１）～（３）の項目で肯定的評価が 90%以上、（３）は 86%である。（５）については、77%で、昨年度の 78%とほぼ同様である。生徒は授業について高い評価をしていると言える。それに対して保護者の肯定的評価は（１）と（３）は 60%台であり、（２）は 38%、（４）は 51%であり、いずれも昨年度に比べて 10 ポイント程度低い。否定的評価はあまり増えておらず、「分からない」が増えている。特に（２）は 51%が「分からない」（昨年度は 35%）である。

学習指導について生徒の評価は依然として非常に高い。ただ（５）の「評価」については、全体で 17%（３年生は 20%）の否定的評価がある。評価については、そのねらいと基準を定め、生徒（と保護者）に分かりやすく伝えることが必要である。

ところで、今年度から「学ぶことが楽しい」という設問が加わった（「学習指導」ではなく「キャリア教育」に含まれている）が、これに対する肯定的評価は 65%、否定的評価は 32%で、学年による差は小さい。ここ数年で ICT 活用が進み、授業方法はかなり変化している。ただそれが生徒自身の主体的学びに結びついているのかどうかの検討が必要であろう。ICT 活用のメリット・デメリットを確認し、生徒の学習をどのように支援するかを引き続き考えることが重要である。

他方、保護者の評価が若干厳しい傾向は昨年度までも見られたが、今回は「分からない」が増えている。設問の「板書の書き方」といった表現が実態と合っていないことも考えら

れるが、保護者が学校公開等での授業参観に積極的に参加すると同時に、学校からも、HPや学校だよりを通じて、日常の授業の様子を知らせることが必要であろう。

2. 生活指導について

設問項目は「(1) 私は学校での過ごし方やルールについて考えて行動している」、「(2) 先生は、学校での過ごし方やルールを生徒に考えさせて指導をしている（「本校は、学校での過ごし方やルールについて子どもに考えさせる指導をしている」）」「(3) 私は、先生が指導した学校での過ごし方やルールについて理解できる（本校は、教員が指導した学校での過ごし方やルールについて子どもが理解している）」である。

これについても、生徒の肯定的評価は(1)が88%、(2)が86%、(3)が87%で、昨年度より若干増えている。一方保護者では肯定的評価が(2)は68%（昨年度は72%）、(3)は81%（昨年度は80%）である（分からないは各々、14%と7%）

生活指導についてはこれまでも評価が高いが、他方で生徒の否定的評価も、各項目で10～15%あることは留意すべきである。例えば校則についての指導が、教員や学年によってまちまちであれば、生徒は不公平感を抱くであろう。もちろん教師の個性や考えに違いはあり、様々な教師の存在は重要であるが、基本的な方針については一致して生徒に対応することが必要である。同時に、ルールが一方的に与えられるものでなく、自分（たち）で考えて作っていくものでもあるという実感が持てるようにすることが必要であろう。

3. 学校行事について

設問項目は「(1) 学校行事は（子どもにとって）楽しい」「(2) 学校行事は（子どもにとって）達成感がある」「(3) 先生（本校）は生徒（子ども）の意欲を大切にしている」である。

新型コロナによる様々な制約は、昨年（2023年）度5月の「五類移行」以来、学校行事はほぼ平常通り行われ、昨年度から様々な制約も解除された。そのような背景の中で、生徒の肯定的評価は(1)が96%、(2)が93%、(3)が90%である。保護者の肯定的評価もいずれも90%程度以上である。

また地域を対象とした設問項目「(1) 学校行事の内容は充実している」「(2) 事前の準備や当日の案内などへ地域への配慮がある」についての肯定的評価は、各々88%と68%で、ほぼ昨年度と同様であった。

生徒の意欲を大切にするためには、生徒が内容を考えたり、選んだりすることのできる機会を設けることが有効であろう。生活指導と同様に、学校行事でも自己決定や選択が重要である。

4. キャリア教育について

設問項目は「(2) 私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している（本校は、キャリア・パスポートの目標について子どもに考えさせる指導をしている）」、「(3) 自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある（本校は、子どもの進路や将来のことについて考える授業がある）」「(4) 学校（本校）は、進路や将来の仕事に関する情報を提供している」である。（なお「1. 学習指導について」で述べたよ

うに。生徒には「（１）学ぶことが楽しい。」という設問が追加されたが、ここでは触れない）

生徒の回答では、全体で肯定的評価が、（２）は 58%（昨年度は 65%）、（３）が 67%（同 67%）、（４）が 67%（同 67%）で、（２）が若干下がったが、（３）と（４）は昨年度と同じである。学年別では、（２）については 1 年生 72%（昨年度は 66%）、2 年生 53%（同 46%）、3 年生 46%（同 83%）で、学年が上がるほど低下している。特に 3 年生は半減に近い（昨年度の 2 年生と同じ数値である）。（３）は 1 年生 67%、2 年生 74%、3 年生 61%、（４）は 1 年生 60%、2 年生 77%、3 年生 64%である。いずれも 2 年生が比較的高い。

保護者の肯定的評価は 50～60%であり、昨年度に比べ若干低下しているが、それは「分からない」の増加によるものである。（１）の「キャリア・パスポート」についての「分からない」は、1 年生が 39%となっており、昨年度の 33%からは増えているが、一昨年度の 45%よりは減っている。

キャリア教育についての設問への肯定的評価は、以前からあまり高くなかったが、ここ数年で上がってきている。特に 1 年生の評価が高くなっていると言える。これまでの様々な取り組みの成果が現れてきていると言えよう。（ただ今年度の 3 年生の評価が必ずしも高くない理由は検討の必要があろう。）またキャリア・パスポートも 4 年目となるが、小学校でも導入されていることもあり、生徒と保護者の理解が進んできているが、認知度はまだ十分ではない。

今後とも引き続き、1 年生の段階から、各教科の中でキャリア教育の視点を取り入れ、教科の学習と職場体験・外部講師の活用とを組み合わせることで、生徒が自らの生き方や進路選択について考える場を体系的に創ることが重要である。キャリア・パスポートについては、実質的な意味を持つ活用方法を考究することが必要であろう。

5. 先生（教職員）について

設問項目は「（１）先生たちは、生徒にていねいに指導している（本校は、丁寧に指導している）」「（２）先生たちは、生徒が相談しやすい（本校は、子どもや保護者が相談しやすい）」である。

（１）については、生徒の肯定的評価が全体で 91%（昨年度は 85%）、どの学年も 90%以上である。また保護者の肯定的評価は全体で 73%、否定的評価が 14%、「分からない」が 13%で、昨年度より若干否定的評価が増えている、これに対して（２）は、生徒の肯定的評価が全体で 68%（昨年度は 61%）、保護者は 71%（同 72%）であり、生徒は増加し、保護者はほぼ同じである。

昨年度も触れたが、生徒や保護者から見れば、「ていねいな指導」は行われているが、「相談しやすい」とは必ずしも思えないということである。それは教職員が多忙であり、生徒とゆっくり向き合える時間や余裕がないためであろう。スクールカウンセラーを含めて、教職員が全体として、生徒や保護者と向き合う機会を確保し、生徒一人一人に対応できるような工夫が必要であろう。

6. 全般について

設問項目は6つあるが、内容的に3グループに分けられる。

第一のグループは学校生活に関わる「(1) (本校の) 学校生活は、(子どもにとって) 楽しい」「(2) (本校の) 学校生活は、(子どもにとって) 達成感がある」「(4) 学び舎の小学校に行ったり、小学校が来たりする機会がある(本校は、近隣の小・中学校で構成する「学び舎」の小学校に行ったり、小学生が来たりする機会がある)」、そして保護者のみの「(5) 本校の教育活動は、子どもの成長につながる」である。

(1) については、生徒・保護者の肯定的評価が各々90%と82%、特に3年生の生徒は93%である。(2) については生徒の全体は76%(昨年度は71%)であるが、学年別に見ると、1年生が73%(同71%)、2年生が81%(同62%)、3年生が74%(同83%)と、2年生が昨年度からかなり増えている。保護者の全体は71%(同78%)である。また(4)「学び舎」については、保護者の肯定的評価が全体で72%(同79%)であるが、生徒の肯定的評価は全体で47%(同40%)である。保護者の(5)については、全体で肯定的評価が79%(同86%)である。

このグループについては、概ね評価は高いが、「学校生活は楽しい」に対して「達成感がある」が若干低い評価になっている。これまでも同様の傾向である。「学校行事は、達成感がある」についての肯定的評価は93%であることを考えると、日常生活の繰り返しの中で「達成感」を感じることは少ないかもしれないが、授業等で「小さな成功体験」や「活躍できる場面」を持つことで、自己肯定感や自己有用感を感じられるようにすることが重要であろう。

第二のグループは、家庭での生活に関わる「(3) 私(子ども)は、家庭で宿題やeラーニングなどで学習している。」と、生徒のみの「(4) 私は、塾で学習している。」である。(3) については、生徒の肯定的評価が全体で54%(昨年度は54%)、保護者は全体で53%(同54%)である。(4) については全体で74%(同74%)が肯定的評価で、昨年度と同じである。学年が上がるほど高くなるが、1年生でも57%(同55%)である。塾を利用するかどうかは家庭の判断の問題であり、学校が関与するものではないとしても、1年生から半数以上の生徒が塾を利用する背景・理由を考えることは必要であろう。

第三は「(6) 私(子ども)は、体力の向上や健康な生活に取り組んでいる。」である。生徒の肯定的評価は全体で69%(昨年度は72%)、保護者は同じく75%(同78%)である。1年生・2年生の生徒は80%程度が肯定的評価であるのに対して、3年生は59%である(昨年度の2年生も59%であった)。

7. 部活動について

設問項目は「(1) 部活動は、(子どもにとって) 楽しい。」「(2) 部活動は(子どもにとって) 達成感がある。」である。

(1) (2) 両方について、生徒はどの学年でも肯定的評価が70%弱であり、2年生がやや低い、それほど大きな差ではない。保護者は(1)の肯定的評価が72%、(2)が75%である。

なお部活動については、世田谷区教育委員会「世田谷区立中学校部活動地域移行に係る検討委員会」が、2024年3月に『世田谷区立中学校部活動地域移行に係る検討委員会報告書』をまとめた。<https://www.city.setagaya.lg.jp/03685/2006.html> 今後数年間で、地域移行

についての検討を行うとされているが、課題も多い。

8. 学校からの情報提供について

本項以下は、保護者と地域のみに対する設問となる。

設問項目は、保護者については「（１）本校は、様々な便りなどで、保護者に情報を提供している」「（２）本校は、ホームページやメールなどで、保護者に情報を提供している」「（３）『学び舎』の区立小学校について情報が提供されている。」「（４）本校は、学校公開や保護者会などで、生徒の様子が分かる」である。地域についても、これに準じた設問項目が４つある。

保護者の肯定的評価は、（１）が 87%（昨年度は 88%）、（２）が 79%（同 85%）、（３）が 46%（同 50%）、（４）が 85%（同 83%）で、ほぼ昨年度と同程度である。

保護者は学校からの情報提供については、「学び舎」を除いて、十分に行われていると考えていると言える。地域からの評価も肯定的評価が多く、多くの項目で昨年度より高い評価になっている。「学び舎」については、生徒・保護者に対して、折に触れて情報提供（広報）を行うことで、認知度や理解が高まるであろう。

9. 学校運営について

設問項目は、保護者を対象にした「（１）本校は、保護者に指導の重点を伝えている」「（２）本校は、教職員が指導の重点を理解して教育活動に取り組んでいる」「（３）『学校運営について』本校は、地域に情報を提供している」と、地域を対象とした「（１）学校の重点目標が明確である」「（２）地域の意見に対して、学校はていねいに説明・対応している」である。

保護者の（１）については、「8. 学校からの情報提供について」とも関わるが、全体で 62%が肯定的評価である（昨年度は 71%）。（２）は保護者には答えにくい設問かもしれないが、肯定的評価が 62%（昨年度は 69%）、「分からない」が 27%（同 22%）であった。（３）については、肯定的評価が 47%（同 55%）、「分からない」が 44%（同 35%）

地域については、（１）の肯定的評価が 84%、（２）は 56%であり、昨年度に比べて 10 ポイント程度高くなっている。

10. 家庭と学校との連携について

設問項目は「（１）私は、学校公開にすすんで参加している。」「（２）わたしは学校行事、PTA 行事や地域主催の行事などにすすんで協力している。」「（３）私は、今年度の学校の指導の重点を理解している。」である。

全体の肯定的評価は（１）が 59%（昨年度は 62%）、（２）が 59%（同 57%）、（３）が 40%（同 49%）で、（１）と（３）は昨年度を下回っている。いずれも「分からない」はほぼ昨年度と同じで、否定的評価が増えている。なお（３）に対する肯定的評価については、9の（１）の「本校は、保護者に指導の重点を伝えている」（肯定的評価が 62%）よりも低くなっている。

この項目の肯定的評価があまり高くないのは、「すすんで」という文言のためであるかもしれないが、いずれにしても、学校公開や行事が再開されたことにより、この項目での評価は、コロナ禍の時よりは高くなっている。ただ昨年度と同様に、「情報提供」については肯定的評価が多かったが、それが「指導の重点」への理解に十分につながっていないと言える。指導の「重点目標」は毎年設定されるものであり、学校の教育活動の柱である。「1. 学習指導について」で述べたように、HP に明示したり、毎月の学校だよりに適宜掲載したりするなど、保護者へ伝える取り組みが必要であるが、同時に保護者の側も、学校の教育活動について一層の関心を持つことも求められる。

1 1. 地域との連携について

設問項目は「（1）本校は、地域の人や施設を教育活動に生かしている。」「（2）本校は、地域の活動などに協力的である。」「（3）『地域との連携について』本校は、地域に情報を提供している。」である。地域に対しても同趣旨の設問項目が3つある。

地域との連携については、例年「分からない」が多く、今年度も、約40%～50%が「分からない」であり、昨年度に比べて10ポイント程度増えている。

これについては、設問の文章の意味が必ずしも明確でないこともあるが、学校運営委員会や学校支援地域本部（地域学校協働本部）の活動をはじめとする地域との連携・協働について取り組みを行っていても、なかなか保護者に見える形になっていないことは事実である。これらの活動についての情報発信に一層務めるとともに、保護者への積極的参加を呼びかけることが重要であろう。

1 2. 学校の安全性について

設問項目は保護者を対象として、「（1）本校は、安全な学校づくりを進めている。」「（2）本校は、避難訓練やセーフティ教室などで、子どもに安全に関する指導をしている。」「（3）本校は、自然災害時の対応を子どもや保護者に提供している。」である。地域についても同趣旨で2つの項目がある。

肯定的評価は（1）は72%（昨年度は77%）、（2）は82%（同90%）、（3）は71%（同75%）である。

学校安全は、災害や事件・事故だけではなく、ソーシャルメディアをめぐる問題や、生徒の問題行動等も「安全」に関わることである。これらは学校だけで対応できるものではなく、保護者・地域・行政等との連携を密にして対処すべき課題である。

Ⅲ 学校独自項目（生徒・保護者・地域）に関して

今年度の学校独自項目は3つのグループからなる。

1. 教育目標について

本項目では、学校の教育目標（「自ら考え、正しく実行する。」「力を合わせ、よりよい集団をつくる。」「進んで丈夫な体をつくる。」）に沿った設問がなされている。対象は保護者・地域である。

設問項目は「（1）本校は、自ら考え正しく実行しようとする生徒を育てる努力をして

いる」「（２）本校は、力を合わせ、よりよい集団をつくる生徒を育てる努力をしている。」「（３）本校は、進んで丈夫な体をつくる生徒を育てる努力をしている。」（地域は保護者と同じ）

保護者の肯定的評価は、（１）は 91%（昨年度 78%）、（２）は 81%（同 85%）、（３）は 65%（同 72%）で、（１）は昨年度より 13 ポイント増加している。

地域については、肯定的評価が（１）91%、（２）88%、（３）84%で、いずれも昨年度と同じである。

2. 駒留中学校の学習指導について

本項目では、昨年度までと同様に 10 の教科目について「〇〇の授業はよくわかる」という、教科の理解度を問う設問が設定されている。対象は生徒である。

全体としては肯定的評価が 74～88%である。3 年生はいずれも約 75%以上であるのに対して、1 年生・2 年生は教科目による差が若干見られるが、昨年度までに比べると高い評価になっており、授業改善の成果が見られていると言えよう。

もちろん生徒のニーズや希望は多様である。それに完全に対応することはできないとしても、日頃から何らかの形で生徒からのフィードバックを得て、日常的に生徒の希望や意見を掴んでおくことが必要である。

共通項目 1 の「学習指導について」で触れたように、ICT 活用をはじめ、授業についての生徒の評価は高い。それを「分かる授業」「楽しい授業」に結びつけることが重要である。

3. その他

ここでの設問項目は、保護者を対象とした「私は、子どもと生き方や進路について話をしている」である。

「4. キャリア教育について」と関連するが、肯定的評価が 91%（昨年度は 89%）で、昨年度より高い。中学生になると、親と話をしなくなるようになり、それは「自立」のプロセスでもある。無理に話をするのではなく、子どもを一人の人格として認め、信頼する中で、対等な人間として対することが重要であろう。

おわりに 「重点目標」について

今年度の重点目標は以下の 3 項目である。

- ① 板書やノート指導の工夫により、「授業の内容をよく理解できる」生徒の割合 80%を目指す。
- ② 生徒理解を組織的に行うことで理解を深め、「先生は私の話をよく聞いてくれる」生徒の割合 70%を目指す。
- ③ 全学年を通してキャリア教育を充実させ、「将来の生き方や進路について考えさせられる授業がある。」と思う生徒の割合 80%を目指す。

既に触れた内容と重複するが、改めて確認しておく。

①については、共通項目 1－(4)「先生は、映像やタブレットなどの ICT を利用し、分かりやすい授業をしている」への肯定的評価が、生徒全体で 86% (1 年生 85%、2 年生 86%、3 年生 87%) で、目標を達成している。

②については、共通項目 5－(2)「先生たちは、生徒が相談しやすい」を見ると、生徒全体の肯定的評価は 68% (1 年生 69%、2 年生 73%、3 年生 63%) である。昨年度より評価は高くなっている。設問と目標の文言は異なるが、全体として十分に達成しているとは言えない。

③については、共通項目 4－(2)「自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある」についての生徒全体の肯定的評価は 67% (1 年生 67%、2 年生 74%、3 年生 61%) で、いずれも目標に達していない。

学校評価アンケート（職員・年度末反省）集計結果

12 月初めに実施された自己評価は、教職員 21 名を対象として行われた。ほとんどすべての項目で肯定的評価のみであった。その中で 2 人以上が否定的評価を行ったのは、「教科日本語（深く考え自分を表現し日本文化を理解し大切にする生徒が育成されている。）」、「健康体力（食育の推進に計画的に取り組んでいる。）」、「部活動（部活動の実施体制が適切であり、活発に行われている）」の 3 項目であった。

来年度への提言

以上の「学校関係者評価アンケート」の分析に加えて、教職員対象の「学校評価（自己評価）」の集計結果を踏まえ、本委員会として来年度に向けた提言を以下のように行う。

I 重点目標への取り組み

- (1-1) 学習指導については、ICT 活用のメリットとデメリットを確認し、授業改善が「分かる授業」「楽しい授業」に結びつくよう、引き続き取り組みを進める。
- (1-2) 生徒理解は教育の出発点であり、様々な形で生徒・保護者とのコミュニケーションを図る。また教員が組織として生徒に関わることができるように、「複数（チーム）担任制」等を含めた指導体制の工夫を検討する。
- (1-3) キャリア教育はこれまでの取り組みにより、かなりの成果を挙げているが、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動の間での相互連関を一層図る。またキャリア・パスポートの効果的・実質的な活用法を考究する。

II 地域とともに子どもを育てる教育

- (2-1) 学校運営委員会の活動について、教職員・保護者・地域に向けて周知し、より効果的に役割を果たせるようにする。
- (2-2) 8 年目を迎える学校支援地域本部の活動をより充実し、「社会に開かれた教育課程」実現の一助となり、同時に教職員の負担軽減を図る。
- (2-3) 部活動の地域移行（展開）については、本校としてどのようなあり方が最適であるのかを検討する。

Ⅲ 未来を担う子どもを育てる教育

- (3-1) 学習指導については、(1-1)で触れたことを踏まえ、生徒の状況とニーズに応じた「生徒自身が創り出す授業」の実現を図る。また、育成すべき・資質・能力・学力の質を明らかにして、生徒と保護者の理解を得る。
- (3-2) 生活指導については、生徒が主体的に学校生活を送ることができるよう、生徒の選択や決定を尊重する環境を創ると同時に、公正で、生徒が納得できる指導を行う。
- (3-3) 学校行事や部活動については、必要な見直しや精選を行いながら、協働的学び・成長の場としての意義を踏まえ、生徒が主体的・自主的に関わるものとする。
- (3-4) キャリア教育については、生徒が「なりたい自分」を考え、見つけられる環境を整える。また、発達に応じた自己理解を行い、自己肯定感を持ち、自分の進路選択を主体的に進めていけるよう支援する。

Ⅳ 信頼と誇りのもてる学校づくり

- (4-1) 教職員が自信と誇りを持って働けるよう、当事者の要望を踏まえて、働き方改革を進める。
- (4-2) 学校の教育方針と指導の重点を、生徒と保護者がより理解できるよう、情報発信を充実させる。

Ⅴ 教育環境の整備

- (5-1) 生徒が安心して学び生活することができるよう、学習環境を整える。
- (5-2) 生徒がソーシャルメディアを安全に活用できるよう、保護者と連携を行いながら対策を進める。

以上